

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	乗用車販売店（従業員） その他専門店〔酒〕（経営者）	・現状より景気が悪くなることはない。 ・2～3か月先は、ビールなどの中元商品が多く売れる。
	やや良くなる	百貨店（営業担当）	・衣料品は、クリアランス前の買い控えは見られず、定価品の売行きが好調であった。中元商戦は好調に推移している。ブランド商品は販売単価、販売数共に前年を上回った。
		スーパー（店長）	・今年は猛暑が予想され、夏物が順調に売れそうである。また、東日本大震災の影響も薄れてきそうである。
コンビニ（店長）		・建設業等の労働者に仕事に戻っており、消費も力強い。	
衣料品専門店（経営者）		・3月以降は、微増傾向で堅調に推移している。7月以降は、バーゲンの時期でもあり、この調子が続くであろう。	
乗用車販売店（従業員）		・自動車の生産ラインが徐々に回復し、年末100%稼働に向けて準備中である。生産ラインが復旧すると、先行きの景気も良くなる。	
乗用車販売店（役員）		・販売状況は少しずつ良くなっている。上期は厳しいと思っていたが、少し期待が出てきた。全体の景気も底堅い。	
その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）		・東日本大震災の影響や食中毒の事件を忘れて、外食ムードになってきている。	
タクシー運転手	・2～3か月先は、帰省客など県外から人が戻ってくるであろう。しかし、東日本大震災の影響や高速道路料金引下げ終了により、週末、県外ナンバーの車が少なくなっている。		
変わらない	商店街（代表者）	・高速道路料金引下げ終了により悪影響が出てくる可能性がある一方、東日本大震災の自粛ムードの収束、夏のイベント等の効果が期待できる。	
	商店街（代表者）	・地上デジタル放送移行の関係で電気店は景気が良いが、季節商材を扱っている店は反応が悪い。	
	商店街（代表者）	・平日の顧客動向はあまり良くないが、週末は少し良くなっている。	
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・7月以降は、お供え用商品の動きを見込んでいる。	
	百貨店（販売促進担当）	・東北の復興支援やエコがキーワードとなる。気温の上昇とともに、外出を控える人が多くなるため、今のままの景気水準が続くであろう。	
	百貨店（売場担当）	・購買意欲が高まるには材料が乏しい。	
	スーパー（店長）	・景気が良くなる要因が見当たらない。消費税の議論が出ているが、税率が上がれば、景気は悪くなる。	
	スーパー（人事）	・政治の混迷により、将来への不安がぬぐえない。消費税の問題、原子力発電所の問題なども先が見えず、消費者は不安感を持っている。	
	コンビニ（総務）	・身の回りの景気の不透明感が否めず、先行きが見えない。	
	衣料品専門店（総務担当）	・顧客から景気の良い話は聞こえず、政治の動きを見ても良くなる要因がない。	
	家電量販店（営業担当）	・今後は、販売台数の振れ幅が大きくなると思うが、全体的に前年並みは確保できそうである。現在の状況は、早い段階で落ち着きを戻すであろう。	
	乗用車販売店（従業員）	・今後、新車の供給が順調になるが、ガソリン価格の上昇などマイナス要因が多いため、景気の改善は期待できない。	
	乗用車販売店（営業担当）	・自粛していた広告宣伝は、5月中旬から再開している。しかし、見込客が少なく、自動車に対する購買意欲はまだ戻っていない。	
	観光型旅館（経営者）	・3か月先の予約状況は分からないが、旅行はまだ活性化していないであろう。	
	旅行代理店（支店長）	・夏場に向け、個人旅行は回復傾向である。しかし、高速道路料金引下げ終了により、客の出足が鈍り、旅行需要に悪影響がでる可能性がある。	
	タクシー運転手	・昨年より暑くなれば、乗客が増え、暑くならなければ現状の良くない状態が続く。	
	通信会社（支店長）	・一部の新製品の売行きが好調であるものの、今後の販売状況には不安感もある。	
	通信会社（営業担当）	・法人需要の落ち込みが顕著である。また、来店数が前年に比べ減少しており、大きく改善できる見通しが立たない。スマートフォン市場の更なる活性化に期待している。	
	ゴルフ場（従業員）	・予約状況から判断すると、今の状態が続くのではないかと思う。	

		美容室（経営者）	・今後も節約傾向が続く。
		設計事務所（所長）	・土地の売り手と買い手の価格ギャップが大きい。
やや悪くなる		商店街（代表者）	・放射能汚染の問題解決の糸口がつかめない。この問題を最優先に対処しなければ日本経済は立ち直らないと思う。福島県やその周辺地域だけの問題でなく、汚染の広がり、物流のみならず観光問題にも波及する。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・高速道路料金引下げ終了により、県外客の減少が予想される。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・政治、経済の先行きが不透明であるため、消費者は節約ムードであり、財布のひもは固い。
		百貨店（営業担当）	・7～8月は、節電の影響が出る。
		スーパー（企画担当）	・梅雨明けのタイミングにより状況は異なってくる。早めの梅雨明け、気温上昇になれば、売上に寄与する。
		スーパー（財務担当）	・東日本大震災、政治などの将来不安により、消費は低迷する。
		スーパー（統括担当）	・東日本大震災からの復興や電力供給の問題など、先行きが見えないので、景気はさらに悪くなる。
		スーパー（企画・営業担当）	・今夏の電力供給への不安から、節約・節電関連商材は好調な動きを見せている。しかし、高速道路料金引下げ終了や政局が不安定なことが、消費に悪影響を及ぼす懸念もある。
		コンビニ（商品担当）	・高速道路料金引下げ終了により、観光人口の減少が予想される。
		都市型ホテル（経営者）	・今までは、高速道路料金引下げにより、マイカー利用客が多かった。しかし、高速道路の料金引き下げ終了後は、客数の減少が懸念される。予約状況も芳しくない。
		通信会社（企画）	・地上デジタル放送移行後は、需要が低下すると思う。なお、東日本大震災の影響はない。
		観光名所（職員）	・高速道路料金引下げ終了により、来客数が減少すると見込まれる。
	競艇場（職員）	・減少傾向がやや緩やかになったとはいえ、向こう2～3か月は好転材料が乏しいことから、右肩下がり傾向が続くであろう。	
悪くなる		一般小売店〔乾物〕（店員）	・東日本大震災の影響や高速道路料金引下げ終了、節電・節約・省エネなどの要素が、景気に悪影響を及ぼす。
		衣料品専門店（経営者）	・東日本大震災からの復興に伴う増税は、景気に悪影響を及ぼす。
		家電量販店（店長）	・地上デジタル放送移行後は、テレビの需要が少なくなる。
		住関連専門店（経営者）	・東日本大震災以降、消費者は様子見の状態であり、買い控えをしているように感じる。
		設計事務所（職員）	・公共事業の東日本大震災復興への重点配分ならびに総事業量の減少により、四国では更に事業量が減少する懸念がある。また、運転資金の確保が課題となっている企業も多い。
企業動向関連	良くなる	木材木製品製造業（経営者）	・東日本大震災後のリフォーム等の発注量は増加する見込みである。
	やや良くなる	鉄鋼業（総務部長）	・受注・売上の量的増加は見込めるものの、収益の改善は難しい。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・受注面は想定以上に回復が早い。部品が確保できれば、売上に繋がる状況である。
		電気機械器具製造業（経営者）	・太陽光の設備、燃料電池のプラントなどの受注が、徐々に増加している。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・販売先、仕入先ともに景気が上向きになっている。当社へも増産の問い合わせがある。
		通信業（部長）	・東日本大震災後、一部商品の調達の遅れが生じたが、秋ごろにはほぼ解消される見込みである。しかし、価格競争は依然厳しい。
変わらない	建設業（経営者）	・良くなる要素が全く見当たらない。	
	建設業（総務担当）	・小口の見積依頼件数が回復しつつある。しかし、収益面は、採算ラインすれすれのものが多い。	
	輸送業（経営者）	・政府に対する絶望感から、当面は現在の景気状態が続く。	
	通信業（総務担当）	・電力消費量の削減施策により、企業の生産性は低下する。	
	不動産業（経営者）	・不動産業界は、米国の大手金融機関の破たん以降、厳しい状況にあり、東日本大震災で、さらに厳しくなってきた。今は、先行きが全く見えない。	
	広告代理店（経営者）	・自動車関連の広告は、工場生産の回復により、徐々に元の状態に戻るであろう。しかし、消費低迷が続いているため、全体的には広告費の削減傾向が続きそうである。	
やや悪くなる		食料品製造業（商品統括）	・原子力発電所の問題で、各地で高濃度放射線が観測されており、その警戒心から外出、消費行動が抑えられる。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・夏は需要が伸びない時期なので、売上も伸びない。価格修正が遅れると、採算がさらに悪化する。

		公認会計士	・取引先の経営者の多くは、税負担が増えることに対して不安を持っている。また、不動産価額が下落することによる信用収縮により、金融機関からの借入れが難しくなるのではないかと懸念を持っている。設備投資も控えめになっている。
	悪くなる	輸送業（支店長）	・現状では、荷主の生産調整の回復は見込めない。また、燃料価格も下落しないと思われる。4月から人件費の削減を図ってきたが、限界に達し、もはや設備投資を中断せざるを得ないと判断する。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（営業部長）	・生産機能を西日本へシフトする企業があり、人材の需要も高まる可能性がある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・働く場や住まう場として、西日本、四国が注目されているのであれば、雇用面も好転するかもしれない。
		職業安定所（職員）	・東日本大震災への復興需要を期待する企業の声が聞こえてくる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・7月開催予定の合同企業説明会の参加企業が、昨年より1割増え、県外企業からの参加も増えるなど、採用に積極的な企業が増えてきた。
	変わらない	人材派遣会社（営業）	・大幅な景気回復は見られないが、限られた予算範囲内で、必要最低限の人員を確保する動きがある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・自動車関連企業は持ち直すであろう。しかし、観光関連業者は高速道路料金引下げ終了により痛手をうけるであろう。また、増税論議が深まることにより、消費者マインドが冷え込む恐れもある。
		職業安定所（職員）	・昨年12月をピークに求人数は下降気味である。東日本大震災の影響もあり、不透明な状況が続くであろう。
		民間職業紹介機関（所長）	・東日本大震災後、景気が持ち直している業種がある一方、サ・ビス業のように客が減少した業種もあり、全体的に不透明感がある。
	やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・節電ムードによる生産業・販売業への影響が懸念される。
悪くなる	-	-	